

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月31日
【事業年度】	第27期（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社レイテックス
【英訳名】	RAYTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目2番17号
【電話番号】	03-6447-4385（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目2番17号
【電話番号】	03-6447-4385（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	1,759,062	1,209,049	773,817	788,297	1,469,560
経常損失(△) (千円)	△679,182	△528,341	△800,000	△657,794	△816,779
当期純損失(△) (千円)	△1,637,501	△2,056,086	△1,501,852	△1,736,476	△1,562,378
包括利益 (千円)	△1,679,735	△2,019,199	△1,467,469	△1,735,934	△1,536,631
純資産額 (千円)	△4,278,708	△6,286,357	△7,753,827	△9,522,019	△11,058,651
総資産額 (千円)	3,130,159	2,170,449	1,872,534	960,562	287,658
1株当たり純資産額 (円)	△704.95	△633.47	△781.67	△959.93	△1,114.84
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△269.79	△295.50	△151.40	△175.06	△157.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△136.7	△289.6	△414.1	△991.3	△3,844.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,021	△164,786	41,912	△121,539	△38,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,606	131,892	17,656	281,866	△10,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△22,870	△7,265	△97,659	△175,266	△7
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	122,132	79,523	63,656	49,131	13,488
従業員数 (人)	65	45	43	38	4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、債務超過のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	1,423,908	869,758	457,828	683,736	1,402,673
経常損失(△) (千円)	△688,019	△579,171	△715,133	△644,230	△798,494
当期純損失(△) (千円)	△1,639,046	△2,107,111	△1,416,746	△1,769,715	△1,544,093
資本金 (千円)	1,072,200	1,077,975	1,077,975	1,077,975	1,077,975
発行済株式総数 (株)	6,069,850	9,919,850	9,919,850	9,919,850	9,919,850
純資産額 (千円)	△4,208,774	△6,263,804	△7,680,550	△9,450,266	△10,994,360
総資産額 (千円)	3,246,237	2,256,568	1,960,019	1,057,459	406,548
1株当たり純資産額 (円)	△693.43	△631.46	△774.29	△952.69	△1,108.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△270.04	△302.83	△142.82	△178.41	△155.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△129.7	△277.6	△391.9	△893.7	△2,704.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	56	29	27	35	1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、債務超過のため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年7月	東京都八王子市に資本金3百万円で株式会社レイテックスを設立
平成2年7月	Chapman社製非接触表面粗さ計の販売を開始
平成5年5月	E+H社製ウェーハ形状測定器の販売を開始
平成6年1月	本社を東京都国分寺市に移転
平成7年6月	本社を東京都多摩市に移転
平成7年12月	ウェーハエッジ欠陥自動検査装置「EdgeScan」の開発を開始
平成8年5月	ウェーハエッジ欠陥自動検査装置「EdgeScan」の販売を開始（自社開発第1弾）
平成9年3月	ディスク用表面粗さセンサーの販売を開始（自社開発第2弾）
平成13年1月	セキテクノロン株式会社とウェーハエッジ欠陥自動検査装置の総代理店契約を締結
平成13年4月	ウェーハ裏面自動検査装置「BackScan」の販売を開始（自社開発第3弾）
平成13年7月	ウェーハトポグラフィ測定検査装置「DynaSearch」の販売代理権を獲得
平成14年7月	ウェーハトポグラフィ測定検査装置「DynaSearch」の機能向上を目指し自社開発を開始
平成15年1月	ウェーハエッジ裏面複合検査装置「EdgeScan B+plus」の販売を開始
平成15年3月	福島県福島市に福島オフィスを開設
平成15年6月	福岡県福岡市中央区に九州オフィスを開設
平成15年7月	Therma-Wave社製薄膜測定装置及びイオンドーズモニターの販売を開始
平成15年7月	米国オレゴン州に RAYTEX USA CORPORATION を設立
平成15年10月	中間工程向けウェーハ全面検査装置を発表（自社開発第4弾）
平成15年10月	ウェーハトポグラフィ測定検査装置「DynaSearch XP」（自社開発版）を発表
平成16年4月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年6月	ウェーハトポグラフィ測定検査装置「DynaSearch」に関する特許権・商標権の取得
平成16年8月	台湾 台北市に台湾オフィスを開設
平成16年9月	KLA-Tencor社より、ウェーハ測定検査機「NanoPro NP1」に関する特許権・商標権の取得
平成16年9月	セキテクノロン株式会社とウェーハエッジ欠陥自動検査装置の総代理店契約を解除
平成16年10月	ウェーハエッジ欠陥検査装置「EdgeScan plus」の販売を開始
平成16年10月	韓国 京畿道龍仁市に韓国オフィスを開設
平成17年5月	ウェーハエッジ・裏面多機能検査装置の販売を開始
平成18年1月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001：2000認証取得
平成18年5月	ウェーハ測定検査機「NanoPro NP1」の販売を開始
平成18年7月	多摩市落合に新社屋完成、本社移転
平成19年3月	株式交換により、株式会社ナノシステムソリューションズを完全子会社化
平成19年4月	三井金属鉱業株式会社より「ウェーハ内部欠陥検査装置」に関する特許権・商標権の取得
平成19年7月	Therma-Wave社との独占販売代理店契約を解除
平成20年5月	丸紅テクノシステム(株)と独占販売代理店契約を締結
平成20年7月	フランス・Crolles(クロル)にヨーロッパ支店を設立
平成20年10月	Deep Photonics Corporation(米国)と販売代理店契約締結により太陽電池市場に参入
平成22年7月	丸紅テクノシステム(株)と独占販売代理店契約を解除
平成22年7月	キヤノンマーケティングジャパン(株)と国内総販売店契約を締結
平成23年3月	株式会社東京証券取引所マザーズ上場廃止
平成23年3月	日本証券業協会が運営するフェニックス銘柄に登録
平成24年3月	第三者割当増資実施
平成25年6月	当社連結子会社株式会社ナノシステムソリューションズの全株式を株式会社ピーエムティーへ譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されています。当社グループは、半導体製造工程のうち主として前工程（ウェーハ製造、マスク、ウェーハプロセス等の各工程）において使用されるウェーハ検査装置、ウェーハ測定装置の開発、設計、生産及び販売を主たる業務としており、ウェーハメーカー及びデバイスメーカーを主なユーザーとしています。

当社グループは検査装置、測定装置の開発及び製品の最終的な調整、カスタマイズに重点を置くため、製造工場を保有せず協力工場に生産を委託しています。

また、北米ユーザーにつきましては、サービスサポートを当社の子会社であるRAYTEX USA CORPORATIONにて行っております。

(1) 事業区分について

次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

① 半導体事業

(ウェーハ検査装置)

シリコンウェーハの端面、裏面のキズやパーティクル（小さなゴミ）等の欠陥の有無を、独自のレーザースキャン方式を用いて検査する装置です。ウェーハ製造工程におけるエッジ検査は、従来は目視によって行われており、検査精度のばらつき等の問題が発生していましたが、当社製品はレーザースキャン方式の採用によりこれらの問題を生じさせることなく、精度の高い高スピードの自動検査を可能にしています。

ウェーハが割れる原因の1つとして、ウェーハエッジの欠陥の存在があげられております。ウェーハの大口径化の進展及び回路の微細化や高品位化ニーズが高まる中で、ウェーハ製造より後の工程において欠陥が表面化することによる製造ロス等を防止する観点から、構造特許やトラックレコードの蓄積等のノウハウを保有する当社製品のウェーハメーカーやデバイスメーカーにおける導入が進んでいます。

(主要製品名)

エッジ検査装置「RXW」、エッジ・裏面複合検査装置「RXM」、スリップライン自動欠陥検査装置複合機「RXK」

(ウェーハ測定装置)

独自の光学方式にてシリコンウェーハの凹凸を測定する装置です。従来の半導体業界においては、ウェーハの平坦度は注目度の低い領域でしたが、回路の微細化や多層化が進むにつれて、回路パターン形成時の精度等に影響を与える要因として注目を浴びています。

当社製品は、独自の測定方式によりウェーハ全面一括測定が可能であり、測定時間の短縮化が可能です。また、従来の干渉方式に比べて設置環境の振動等の影響を最小限にすることが可能であり、除震装置等の追加設置が不要となっています。

(主要製品名)

ウェーハトポグラフィー測定装置「RXT」、平坦度・ナノトポグラフィー測定装置「DynaSearchXP」

結晶欠陥検査装置「MO」

(その他装置)

(株)ナノシステムソリューションズの製品であるマスクレス露光装置の開発を行っております。

(主要製品名)

マスクレス露光装置「DL-1000」「DL-1400」

(商品)

当社における販売・メンテナンス力を生かし、半導体製造に関連する薄膜測定装置や、ハードディスク等の製造に関連する表面粗さ計等を輸入販売しています。

(主要製品名)

Chapman社製非接触表面粗さ計、E+H社製ウェーハ形状測定器

② 太陽電池事業

レーザースクライバー（溝加工装置）の開発を行っております。

(2) 製造の特徴について

当社グループは、製造工場を保有せず、検査装置、測定装置の開発及び製品の最終的な調整、カスタマイズに主体を置き、協力工場に生産を委託しています。

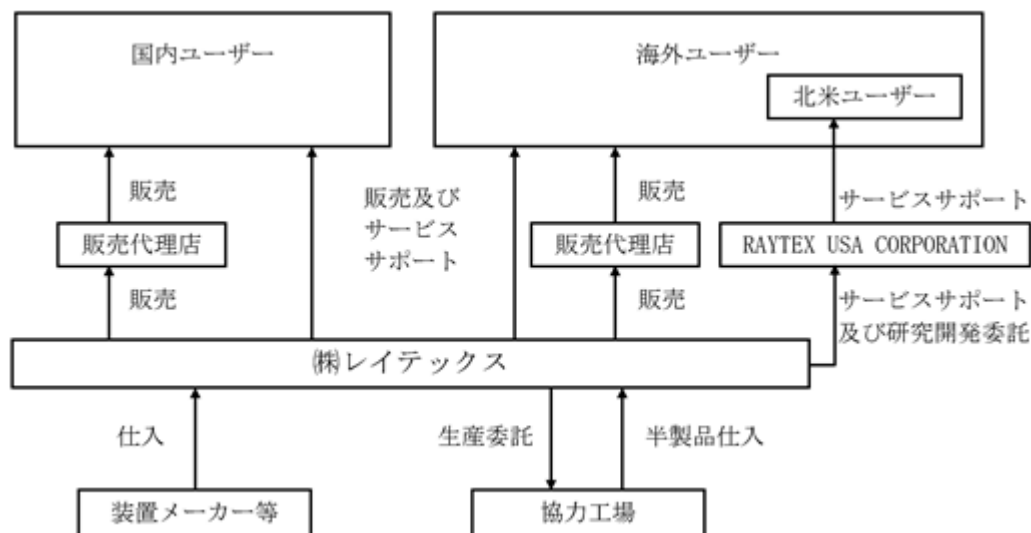
(3) 販売先及び販売方法・サポートサービスについて

当社製品のユーザーは、主にウェーハメーカー及びデバイスメーカーとなっております。

ユーザーへは直接販売及び代理店経由での販売を行っております。

サービスサポートについては当社が、直接行っております。なお、北米ユーザーにつきましては、サービスサポートを、当社の子会社であるRAYTEX USA CORPORATIONにて行っております。

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※なお、今後北米以外のユーザーにつきましては、営業活動を外部に委託することになりました。今後はこれらの提携先が販売した際に支払われるライセンス料が弊社の収益の柱となりますので、提携先との関係をより一層強化してまいります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RAYTEX USA CORPORATION (注) 1	米国 オレゴン州	3,500千米ドル	半導体事業 (米国内の既納入機のサービスメンテナンス及び装置の開発)	100	北米ユーザーに対するサービスサポート及び開発委託 役員の兼任 1 名
(その他の関係会社) (株)ピーエムティー	福岡県糟屋郡	50,000千円	半導体事業 (半導体製造装置の開発、製造及び販売)	被所有 39	棚卸資産の購入、資金の援助 役員の兼任 1 名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

名称	従業員数(人)
半導体事業	1
太陽電池事業	0
提出会社	1
連結子会社	3
合計	4

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は含んでおりません。
2. なお、太陽電池事業につきましては、嘱託社員が携わっております。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1	42	11	6,754

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。また、労使関係は良好な状態にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に輸出企業を中心として設備投資や雇用の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、その一方で、消費税率引き上げによる個人消費の低迷や円安による輸入資材の価格上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが参画しております半導体業界におきましては、タブレット型端末に大きな減速感がみられましたが、パソコン需要に回復傾向がみられたこともあり、全体として堅調に推移いたしました。また、スマートフォン市場が牽引して、サーバー需要が堅調となり、半導体の設備投資は堅調に推移いたしました。

そのような状況下で、当社グループは早期に業績の改善を図るため事業改造計画を策定し、業績の回復に努めてまいりましたが、当連結会計年度の業績は、売上高は1,469,560千円に留まり、経常損失816,779千円、当期純損失1,562,378千円となりました。

営業品目別の概況は次のとおりであります。

ウェーハ検査装置におきましては、国内外のユーザーに対し販売を行うとともに、出荷済み製品に対する定期点検などのサービスを行ってまいりました。この結果、売上高は1,114,987千円となりました。

ウェーハ測定装置におきましては、主に海外ユーザー向けの装置を販売してまいりました。この結果、売上高は272,709千円となりました。

商品におきましては、出荷済み商品に対するサービスを中心に行ってまいりました。この結果、売上高は81,863千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ35,643千円減少し、13,488千円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は38,405千円（前年同期は121,539千円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純損失を1,561,291千円（前年同期は1,744,307千円）を計上しましたが、遅延損害金が697,410千円発生し、たな卸資産が411,575千円減少し、前受金が266,794千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,593千円（前年同期は281,866千円の獲得）となりました。これは、短期貸付金による支出が20,428千円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7千円（前年同期は175,266千円の使用）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出が7千円あったこと等によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業				
ウェーハ検査装置	1,115,035	48.0	1,600	3.1
ウェーハ測定装置	272,609	808.2	9,000	△1.1
その他装置	—	—	—	—
商品	59,858	1,108.0	—	—
小計	1,447,502	83.6	10,600	△0.5
太陽電池事業	22,005	—	—	—
合計	1,469,507	86.4	10,600	△0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前年同期比(%)
半導体事業		
ウェーハ検査装置(千円)	1,114,987	48.0
ウェーハ測定装置(千円)	272,709	808.6
その他装置(千円)	—	—
商品(千円)	59,858	1,108.0
小計(千円)	1,447,554	83.6
太陽電池事業(千円)	22,005	—
合計(千円)	1,469,560	86.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ナノシステムソリューションズ	20,070	2.6	653,613	44.5
ケメット・ジャパン(株)	553,006	70.2	579,637	39.4
(株)ピーエムティー	6,789	0.9	—	—

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

- a. 半導体回路の線幅は微細化の傾向にあり、ウェーハ表面の凹凸により隣接回路が接触する不良を防ぐため、平坦度や凹凸の測定についても、より高い精度が要求されております。
- b. 当社の製品の主なユーザーはウェーハメーカーですが、ウェーハメーカーの数は限定されており、1ユーザーの設備投資動向の変化に影響を受けやすくなっております。
- c. 当社の販売する製品は、その性格上出荷後においても有償・無償のメンテナンスサポートが必要となっており、シリコンウェーハの製造ラインで使用されている当社の検査装置に故障が発生した場合、当該装置の復旧まで出荷が停止してしまうため、装置の納入時及び納入後も迅速なサポート体制が要求されます。

(2) 当面の対処すべき課題

当面当社が対応すべき課題は以下のとおりです。

① 営業施策

当社グループは、これまでウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創り、シリコンウェーハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいりましたが、苛酷な経営環境の中で引き続きステークホルダーの皆様の期待に応え営業を続けていくために、人員の大幅削減を実施するとともに、これまでの製造に加え、営業活動につきましても外部に委託することになりました。今後はこれらの提携先が販売した際に支払われるライセンス料が弊社の収益の柱となりますので、提携先との関係をより一層強化してまいります。

② 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引き続き支援を要請しております。また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の販売先またはユーザーへの依存について

第25期、第26期及び第27期の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第25期 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		第26期 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		第27期 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ナノシステムソリューションズ	39,451	5.1	20,070	2.6	653,613	44.5
ケメット・ジャパン(株)	12,516	1.6	553,006	70.2	579,637	39.4
キヤノンマーケティングジャパン(株)	—	—	288	0.0	7,915	0.5
(株)ピーエムティー	447,497	57.8	6,789	0.9	—	—
Markettech Int	89,300	11.5	3,234	0.4	3,652	0.3

当社製商品のユーザーは、ウェーハメーカー及びデバイスメーカーであり、業界内の企業数も限定されていることから、特定のユーザーへの依存度が高くなる傾向にあります。依存度の高いユーザーの設備投資動向や方針等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の販売制限の可能性について

当社グループは、それぞれのユーザーの目的に適合した検査を実施するため、ユーザーとの共同によるデータサンプルの収集ほか研究開発を行っております。このため、共同開発の成果に基づいた製品については、契約に基づき、当該ユーザー以外の相手先に対して販売できないことがあります。

(3) 競合について

当社グループでは、ウェーハエッジ自動検査装置については、構造特許を取得し、多くのユーザーと長年にわたっての共同研究を進め、ノウハウを蓄積するほか、裏面検査装置との複合化も進めてまいりました。このため、当社グループとしては高い参入障壁を構築しているものと考えております。ただし、当社グループをとりまく半導体業界の要求する製品のレベルは日進月歩で進んでおり、開発及び改良については、常に顧客のニーズに合致したものを提供し続ける必要があります。また、将来、予想もしない画期的な競合技術が登場する可能性は否定できず、劇的な技術革新が生じ、当社グループが技術革新に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

(4) ファブレス経営について

当社は、製造設備を保有せず、装置の製造は協力会社に委託し、最終の一部組立、調整等のみを行っております(いわゆるファブレス経営)。当社と、仕入先、外注先との関係は良好であります。何らかの理由で現仕入先、外注先との関係を維持できなくなった場合は、代替委託先の選定及び技術指導にある程度の時間を要し、出荷スケジュールに遅れが発生する可能性があります。また、業容を拡大していく上で安定的な外注先の確保ができない場合には、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

(5) 品質管理について

当社グループは研究開発から、出荷、メンテナンスサービスに至るまで、製品の品質管理に細心の注意を払っており、現在に至るまで、当社グループの製品の不具合等により発生した損害賠償請求等はありません。しかし、今後、当社グループの検査装置の故障や不具合を原因として、顧客の生産ラインに支障をきたした場合等、万が一ユーザーに損害が発生した場合には、損害賠償等の請求を受ける可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(6) 財政状況について

当社グループは、急速な事業規模の拡大への対応として、運転資金の多くを金融機関からの借入れによってまかなってまいりました。その結果、平成27年5月期末現在、4,770,281千円の有利子負債残高となっております。今後は財務体質の強化に努める方針ですが、金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(7) 会社組織について

イ. 小規模組織であること

当社は平成27年5月31日現在、取締役3名、監査役3名、従業員1名の小規模組織であります。

当社は、小規模組織で人的資源に限りがある中、個々の役職員の働きに依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。ロ. 代表取締役社長高村淳への依存度について

当社グループは小規模であり、事業活動における主要な部分を代表取締役社長高村淳に依存しております。同氏は昭和63年に当社を設立し、以後、代表取締役を務めるとともに、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術開発、財務の各方面において重要な役割を果たし、当社グループの事業の発展に大きな役割を担っております。当社グループでは同氏への過度な依存を改善すべく、事業体制において全社的な組織の構築や人材育成を進めております。

(8) シンジケートローンについて

当社は、平成26年2月28日にシンジケートローンに係る解除覚書を締結したため、各借入先との個別の契約に変更しております。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当連結会計年度においても1,562,378千円の当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末で11,058,651千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,203,757千円の借入金を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率化に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るために、事業改善計画を策定し推進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

① 営業施策

当社グループは、これまでウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創り、シリコンウェハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいりましたが、苛酷な経営環境の中で引き続きステークホルダーの皆様の期待に応え営業を続けていくために、人員の大幅削減を実施するとともに、これまでの製造に加え、営業活動につきましても外部に委託することになりました。今後はこれらの提携先が販売した際に支払われるライセンス料が弊社の収益の柱となりますので、提携先との関係をより一層強化してまいります。

② 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引き続き支援を要請しております。また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

※なお、提携先の状況により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

① 次世代ウェーハ測定装置開発

22mm世代以降のウェーハ平坦度、ナノトポグラフィー、エッジロールオフのすべてを測定するウェーハトポグラフィー測定装置の開発を行う。

② エッジクリーニング装置開発

全く新しい方式のウェーハエッジクリーニング装置の開発をすすめる。独自の新方式のより、従来よりの大きな問題点であったランニングコストの大幅低減と高スループットで、ウェーハプロセスにおけるエッジ起因の歩留り低下の解決を目指す。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は120,368千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ672,904千円減少し、287,658千円となりました。これは主に、たな卸資産595,056千円の減少によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ863,727千円増加し、11,346,309千円となりました。これは主に、未払金908,421千円の増加及び前受金266,794千円の減少によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,536,631千円減少し、11,058,651千円の債務超過となりました。これは主に、利益剰余1,562,378千円の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比86.4%増収の1,469,560千円となりました。

これは、政府の経済政策などを背景とした、個人消費の回復及び企業収益の改善の影響を受けたものです。

② 営業損失及び経常損失

当連結会計年度におきましては、営業損失は683,919千円（前連結会計年度は営業損失601,297千円）、経常損失は816,779千円（前連結会計年度は経常損失657,794千円）となりました。

これは、円安が進んだことによる、海外顧客からの受注額の増加したものの、研究開発費が増加したことによるものです。

③ 当期純損失

当連結会計年度におきましては、1,562,378千円の当期純損失となりました。（前連結会計年度は当期純損失1,736,476千円）

これは、主に遅延損害金697,410千円を計上したことなどによるものです。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当連結会計年度においても1,562,378千円の純損失を計上した結果、当連結会計年度末で11,058,651千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,202,757千円の借入金を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率化に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るために、事業改善計画を策定し推進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

(1) 営業施策

当社グループは、これまでウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創り、シリコンウェーハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいりましたが、苛酷な経営環境の中で引き続きステークホルダーの皆様の期待に応え営業を続けていくために、人員の大幅削減を実施するとともに、これまでの製造に加え、営業活動につきましても外部に委託することになりました。今後はこれらの提携先が販売した際に支払われるライセンス料が弊社の収益の柱となりますので、提携先との関係をより一層強化してまいります。

(2) 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引続き支援を要請しております。また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
技術センター (東京都稲城市)	半導体事業 太陽電池事業	統括業務、営業、 メンテナンスサー ビス及び研究開発 設備	－	69	5,949	－	6,067	12,086	1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成27年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	合計	
RAYTEX USA CORPORATION	本社 (米国オレゴン州)	メンテナンス サービス及び研 究開発設備	－	97	97	3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年8月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,919,850	9,919,850	非上場・非登録	単元株式数 100株
計	9,919,850	9,919,850	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年3月19日 (注)	3,850,000	9,919,850	5,775	1,077,975	5,775	2,105,996

(注) 有償第三者割当

割当先 (株)ピーエムティー
3,850千株
発行価格 3円
資本組入額 3円

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	3	19	3	5	2,060	2,090	－
所有株式数 （単元）	－	－	12	43,134	74	17	55,955	99,192	650
所有株式数の 割合（％）	－	－	0.01	43.48	0.07	0.02	56.41	100.0	－

(注) 自己株式323株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ピーエムティー	福岡県糟屋郡須恵町大字佐谷1705番1号	3,850,000	38.81
高村 淳	東京都港区	400,400	4.03
有限会社スペックス	東京都渋谷区神宮前3-2-17	320,000	3.22
指田 克司	東京都青梅市	200,000	2.01
百瀬 輝睦	東京都足立区	126,700	1.27
佐藤 伸介	岡山県井原市	125,000	1.26
芳賀 一実	東京都杉並区	125,000	1.26
ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2	125,000	1.26
新里 敦	沖縄県島尻郡与那原町	117,900	1.18
斎藤 周平	東京都足立区	107,400	1.08
計	—	5,497,400	55.41

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,918,900	99,189	—
単元未満株式	普通株式 650	—	—
発行済株式総数	9,919,850	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)レイテックス	東京都渋谷区神宮前3-2-17	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （一）	—	—	—	—
保有自己株式数	323	—	323	—

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績や財務体質の強化並びに将来の成長などを総合的に勘案のうえ配当することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、実施しないことを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
最高 (円)	48	1	1	1	—
最低 (円)	1	1	1	1	—

(注) 平成23年2月28日までの最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。平成23年3月1日からの最高・最低株価は日本証券業協会が運営するフェニックスにおけるものであります。また、平成26年2月28日付けでフェニックス銘柄の指定取り消しとなりましことに伴い、最終取引日である平成26年2月27日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性6名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		高村 淳	昭和26年9月21日生	昭和48年4月 ㈱エヴィック商会入社 昭和55年7月 日本ユニコン㈱入社（現：ユニダックス㈱） 昭和63年7月 当社設立 代表取締役社長就任（現任） 平成15年7月 RAYTEX USA CORPORATION Chairman就任（現任）	(注) 3	400,400
専務取締役	技術本部長	芳賀 一実	昭和35年4月22日生	平成16年12月 ㈱ナノシステムソリューションズ代表取締役社長（現任） 平成19年6月 当社入社 平成19年8月 当社技術・生産本部長就任 平成20年8月 当社取締役就任 平成19年8月 当社技術本部長就任 平成23年10月 当社専務取締役技術本部長就任(現任)	(注) 3	125,000
取締役 (非常勤)		早坂 暢洋	昭和34年1月25日生	昭和59年6月 歯科医師免許取得 平成14年7月 当社取締役就任	(注) 3	5,500
常勤監査役		坂井 秀男	昭和23年7月7日生	昭和48年4月 日立製作所㈱入社 平成14年11月 当社入社 平成15年10月 当社サービス部部长 平成16年11月 当社品質保証部グループ長 平成20年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	500
監査役 (非常勤)		黒瀬 明	昭和13年4月29日生	平成2年4月 千代田火災海上保険（現：あいおいニッセイ同和損害保険㈱）首都総務部長就任 平成3年4月 ㈱東京カソード研究所常勤監査役就任 平成17年1月 ㈱ナノシステムソリューションズ監査役就任 平成24年6月 当社仮監査役就任 平成24年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)		大西 新二	昭和9年11月23日生	平成8年6月 日鉄セミコンダクター㈱専務取締役就任 平成10年11月 ニュークリエイション㈱代表取締役社長就任 平成17年10月 ㈱ナノシステムソリューションズ監査役就任 平成24年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						531,400

- (注) 1. 取締役早坂暢洋は、社外取締役であります。
2. 監査役黒瀬明及び大西新二は、社外監査役であります。
3. 平成26年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ディスクロージャー（情報開示）を通じた経営執行に対する牽制が基本であります。

当社は、適時適切なディスクロージャーに努めています。また、広く多様な意見を聴取し、経営判断を行う上で偏りがないように工夫しています。コンプライアンス（法令遵守）については経営陣のみならず社員一人一人が認識・実践することが重要であると捉え、これを徹底するよう努めております。

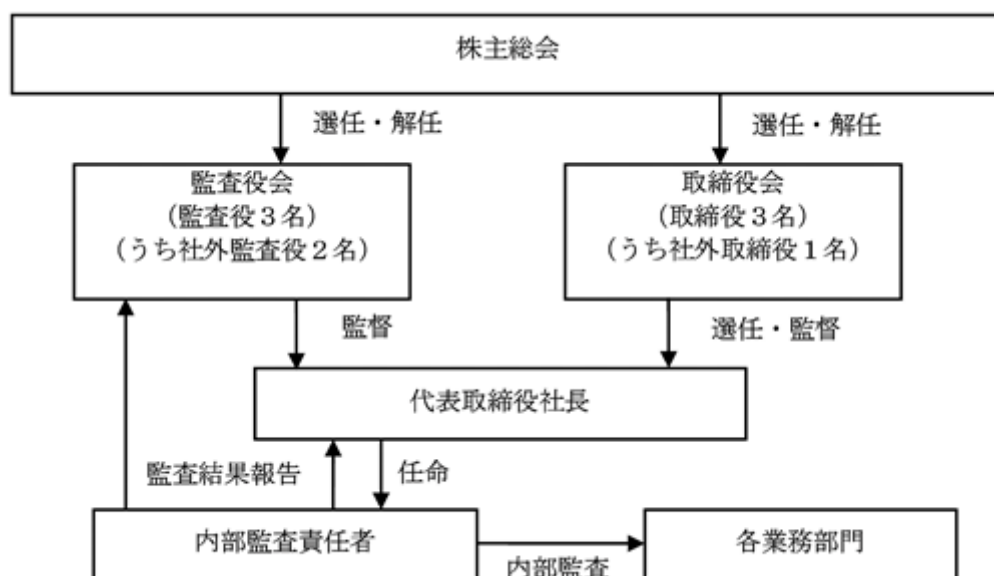
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

平成27年5月31日現在、取締役会は3名の取締役によって構成されております。常勤の取締役2名が業務執行にあたっており、実効ある経営監督の態勢を整えています。

② 会社の機関・内部統制の関係の概要図



(注)平成27年5月31日現在、監査役会は監査役3名、取締役会は3名の取締役によって構成されていますが、平成26年8月28日開催の株主総会後は、監査役会は監査役3名、取締役会は3名の取締役であります。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。

各取締役・社員は、取締役会で決議された「内部統制システムの構築に関する基本方針」や、業務全般にわたる社内の諸規則に従って経営を執行し、あるいは各自の業務を遂行しております。決裁権限についても社内規程により基準が定められており、社長を含む各役職に応じて決定できる範囲、取締役会において決議されるべき範囲が明確になっております。

また、内部監査担当者が当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当1名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名となっております。

内部監査は内部監査規定に基づき管理部門担当者が、監査役及び会計監査人と相互に連携を取りつつ、定期的に全社部門に対して業務監査を実施しており、監査結果は代表取締役及び監査役に報告しております。

監査役監査は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況について監査を行っております。

⑤ 会計監査の状況

会社法監査および金融商品取引法監査について公認会計士今若利男事務所今若利男及び公認会計士富樫憲史事務所富樫憲史と監査契約を締結しています。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は公認会計士今若利男事務所今若利男及び公認会計士富樫憲史事務所富樫憲史であり、当社の会計監査業務に係る補助者1名であります。公認会計士今若利男事務所今若利男及び公認会計士富樫憲史事務所富樫憲史と当社の間には、特別な利害関係はありません。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役として、早坂暢洋が就任しております。

社外監査役として、黒瀬明及び大西新二が就任しております。

当社と社外監査役との間に、重大な利益相反を生じさせ、また独立性を阻害するような人的・資本的關係等はありません。

当社と全監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

※平成27年5月31日現在、従業員は1名となったため、今後は新しいガバナンス体制を構築してまいります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署での情報収集をもとに各種会議を通じてリスク情報を共有し、さらに社外の専門家からアドバイスを受けております。また内部監査より、法令諸規則等の遵守及びリスク管理上の問題の有無を検証するとともに、コンプライアンスの強化を行っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人数	支給額
取締役 (社外取締役)	3名 (1名)	53,160千円 (1,200千円)
監査役 (社外監査役)	3名 (2名)	8,200千円 (2,400千円)
合計 (社外役員)	6名 (3名)	61,360千円 (3,600千円)

(4) 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査役の損害賠償責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務に専念できる環境を構築することを目的とするものであります。

ハ. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	3,600	—	3,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	3,600	—	3,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）の財務諸表について、公認会計士今若利男事務所及び公認会計士富樫憲史事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計セミナー等への参加ならびに会計専門書の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,131	13,488
受取手形及び売掛金	87,651	104,490
たな卸資産	※1 657,402	※1 62,346
前渡金	62,648	41,987
未収入金	108,963	132,863
短期貸付金	4,471	24,899
仮払金	15,602	15,786
その他	3,033	1,872
貸倒引当金	△113,437	△137,079
流動資産合計	875,466	260,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,671	104,087
減価償却累計額	△86,303	△104,087
建物及び構築物（純額）	368	—
機械装置及び運搬具	84,906	47,354
減価償却累計額	△83,608	△47,284
機械装置及び運搬具（純額）	1,298	69
工具、器具及び備品	201,785	195,924
減価償却累計額	△192,924	△189,877
工具、器具及び備品（純額）	8,861	6,046
建設仮勘定	51,040	6,067
有形固定資産合計	61,568	12,183
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	24,000	24,000
長期未収入金	23,245	23,245
敷金	21,188	14,667
その他	2,339	151
貸倒引当金	△47,245	△47,245
投資その他の資産合計	23,527	14,819
固定資産合計	85,095	27,003
資産合計	960,562	287,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,029	318,123
短期借入金	80,928	80,928
1年内返済予定の長期借入金	4,689,360	4,689,352
未払金	3,550,181	4,458,603
未払費用	621,641	748,517
前受金	1,233,225	966,431
未払法人税等	6,437	9,780
預り金	8,274	27,745
製品保証引当金	431	282
事業所閉鎖損失引当金	—	1,780
仮受金	105,617	19,056
未払消費税等	1,977	25,288
流動負債合計	10,481,105	11,345,888
固定負債		
金利スワップ負債	1,477	421
固定負債合計	1,477	421
負債合計	10,482,582	11,346,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,975	1,077,975
資本剰余金	2,105,996	2,105,996
利益剰余金	△12,664,350	△14,226,729
自己株式	△311	△311
株主資本合計	△9,480,690	△11,043,068
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△41,329	△15,582
その他の包括利益累計額合計	△41,329	△15,582
純資産合計	△9,522,019	△11,058,651
負債純資産合計	960,562	287,658

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	788,297	1,469,560
売上原価	※ 5 719,024	※ 5 1,358,761
売上総利益	69,272	110,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,560	61,360
給料	140,217	146,865
旅費及び交通費	48,943	45,457
研究開発費	※ 1 2,852	※ 1 120,368
販売手数料	116,439	203,563
支払手数料	82,377	56,502
減価償却費	29,778	1,858
その他	188,400	158,742
販売費及び一般管理費合計	670,569	794,718
営業損失(△)	△601,297	△683,919
営業外収益		
受取利息	112	258
損害賠償金調整額	61,481	—
為替差益	—	8,021
受取保険金	9,487	—
金利スワップ評価益	1,589	1,056
受取賃貸料	5,156	—
製品保証引当金戻入額	405	—
貸倒引当金戻入額	203	—
雑収入	1,121	772
営業外収益合計	79,556	10,108
営業外費用		
支払利息	123,993	120,485
支払手数料	10,000	—
貸倒引当金繰入額	—	22,070
為替差損	486	—
雑支出	1,574	413
営業外費用合計	136,054	142,968
経常損失(△)	△657,794	△816,779
特別利益		
資産除去債務履行差額	43,211	—
固定資産売却益	※ 2 851	—
特別利益合計	44,062	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※ 4 41,189	45,322
固定資産売却損	※ 3 295,871	—
遅延損害金	736,757	697,410
関係会社株式売却損	56,756	—
事業所閉鎖損失引当金繰入額	—	1,780
特別損失合計	1,130,575	744,512
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,744,307	△1,561,291
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,086
法人税等調整額	△8,915	—
法人税等合計	△7,830	1,086
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,736,476	△1,562,378
当期純損失 (△)	△1,736,476	△1,562,378

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,736,476	△1,562,378
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	542	25,746
その他の包括利益合計	542	25,746
包括利益	△1,735,934	△1,536,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,735,934	△1,536,631
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,975	2,105,996	△10,895,615	△311	△7,711,954
当期変動額					
当期純損失（△）			△1,736,476		△1,736,476
連結範囲の変動			△32,258		△32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,768,734	-	△1,768,734
当期末残高	1,077,975	2,105,996	△12,664,350	△311	△9,480,690

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△41,872	△41,872	△7,753,827
当期変動額			
当期純損失（△）			△1,736,476
連結範囲の変動			△32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	542	542
当期変動額合計	542	542	△1,768,192
当期末残高	△41,329	△41,329	△9,522,019

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,975	2,105,996	△12,664,350	△311	△9,480,690
当期変動額					
当期純損失（△）			△1,562,378		△1,562,378
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,562,378	－	△1,562,378
当期末残高	1,077,975	2,105,996	△14,226,729	△311	△11,043,068

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△41,329	△41,329	△9,522,019
当期変動額			
当期純損失（△）			△1,562,378
連結範囲の変動			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,746	25,746	25,746
当期変動額合計	25,746	25,746	△1,536,632
当期末残高	△15,582	△15,582	△11,058,651

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,744,307	△1,561,291
減価償却費	48,554	4,073
たな卸資産評価損	37,438	197,255
遅延損害金	736,757	697,410
固定資産除却損	41,189	45,322
固定資産売却損益 (△は益)	295,020	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△203	23,642
資産除去債務履行差額	△43,211	—
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,780
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△405	△149
受取利息及び受取配当金	△112	△258
支払利息	123,993	120,485
損害賠償金調整額	△61,481	—
為替差損益 (△は益)	74	70
売上債権の増減額 (△は増加)	74,024	△14,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155,804	411,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,124	135,093
金利スワップ評価損益 (△は益)	△2,757	△1,056
前渡金の増減額 (△は増加)	△51,220	20,660
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,123	△23,899
仮払金の増減額 (△は増加)	△639	△184
前受金の増減額 (△は減少)	413,496	△266,794
未払金の増減額 (△は減少)	82,980	211,011
預り金の増減額 (△は減少)	△87,322	19,470
仮受金の増減額 (△は減少)	△302	△86,560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,977	23,310
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,426	1,338
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△179,488	11,403
小計	△114,710	△30,356
利息及び配当金の受取額	112	258
利息の支払額	△3,667	△7,221
法人税等の支払額	△3,274	△1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,539	△38,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△909	—
有形固定資産の売却による収入	158,310	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	92,941	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△20,428
敷金及び保証金の回収による収入	53,623	10,995
敷金及び保証金の差入による支出	—	△579
その他	△22,099	△581
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,866	△10,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,928	—
長期借入金の返済による支出	△249,211	△7
社債の代位弁済による収入	223,016	—
社債の償還による支出	△220,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,266	△7
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	13,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,524	△35,643
現金及び現金同等物の期首残高	63,656	49,131
現金及び現金同等物の期末残高	49,131	13,488

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当連結会計年度においても1,562,378千円の当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末で11,058,651千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,202,757千円の借入金を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

① 営業施策

当社グループは、これまでウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創り、シリコンウェーハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいりましたが、苛酷な経営環境の中で引き続きステークホルダーの皆様の期待に応え営業を続けていくために、人員の大幅削減を実施するとともに、これまでの製造に加え、営業活動につきましても外部に委託することになりました。今後はこれらの提携先が販売した際に支払われるライセンス料が弊社の収益の柱となりますので、提携先との関係をより一層強化してまいります。

② 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引き続き支援を要請しております。また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

しかしながら、借入金の返済条件等の変更については連結財務諸表作成日現在契約に至っておらず、また、業績の改善を実行するうえで重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しているため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

RAYTEX USA CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRAYTEX USA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a. 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

c. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～20年

機械装置及び運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 4～8年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。

③ 事業所閉鎖損失引当金

海外事業所の閉鎖に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末までに閉鎖を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」、「仮払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた23,106千円は、「短期貸付金」4,471千円、「仮払金」15,602千円、「その他」3,033千円として組み替えております。

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資のその他の資産」の「その他」に表示していた23,527千円は、「敷金」21,188千円、「その他」2,339千円として組み替えております。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,977千円は、「未払消費税等」1,977千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めておりました「仮払金の増減額」及び、「その他の流動負債の増減額」に含めておりました「未払金の増減額」、「未払消費税等の増減額」、「仮受金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた18,786千円は「仮払金の増減額」△639千円、「その他の流動資産の増減額」19,426千円、「その他の流動負債の増減額」に表示していた△94,832千円は「未払金の増減額」82,980千円、「未払消費税等の増減額」1,977千円、「仮受金の増減額」△302千円、「その他の流動資産の増減額」△179,488千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
商品及び製品	295千円	287千円
仕掛品	490,827	41,508
原材料及び貯蔵品	166,279	20,550
計	657,402	62,346

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
	2,852千円	120,368千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
車両運搬具	851	—
計	851	—

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
建物及び構築物	295,851千円	—千円
車両運搬具	20	—
計	295,871	—

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
建物及び構築物	—千円	建物及び構築物 306千円
機械装置及び運搬具	41,116	機械装置及び運搬具 0
工具、器具及び備品	44	工具、器具及び備品 42
車両運搬具	28	車両運搬具 —
建設仮勘定	—	建設仮勘定 44,972
計	41,189	45,322

※ 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
たな卸資産評価損	37,438千円	222,622千円
計	37,438	222,622

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	542	25,746
組替調整額	—	—
計	542	25,746
その他の包括利益合計	542	25,746

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	542	25,746
税効果額	—	—
税効果調整後	542	25,746
その他の包括利益合計		
税効果調整前	542	25,746
税効果額	—	—
税効果調整後	542	25,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	9,919,850株	一株	一株	9,919,850株
合計	9,919,850株	一株	一株	9,919,850株
自己株式				
普通株式	323株	一株	一株	323株
合計	323株	一株	一株	323株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	9,919,850株	一株	一株	9,919,850株
合計	9,919,850株	一株	一株	9,919,850株
自己株式				
普通株式	323株	一株	一株	323株
合計	323株	一株	一株	323株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	49,131千円	13,488千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	49,131	13,488

2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社ナノシステムソリューションズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにナノシステムソリューションズ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	214,698千円
固定資産	76,631
流動負債	△134,598
固定負債	—
株式売却損	56,756
ナノシステムソリューションズ株式の売却価額	99,974
ナノシステムソリューションズ社現金及び現金同等物	△7,032
差引：売却による収入	92,941

3 重要な非資金取引の内容
社債の償還及び代位弁済に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
社債の償還による支出	220,000千円	一千円
社債償還金額の代位弁済による収入	223,016	—

(注) 前連結会計年度において、社債の償還金額の支払いが不能となったため、代位弁済を受けており、当該代位弁済額は未払金となっております

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替等の変動リスク）

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	49,131	49,131	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	87,651 △10,718		
	76,933	76,933	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(*1)	108,963 △101,771		
	7,192	7,192	—
(4) 前渡金 貸倒引当金(*1)	62,648 △948		
	61,700	61,700	—
(5) 短期貸付金	4,471	4,471	
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(*1)	23,245 △23,245		
	—	—	—
(7) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	24,000 △24,000		
	—	—	—
(8) 保証金	2,239	2,239	—
(9) 敷金	21,188	21,188	—
資産計	222,856	222,856	—
(1) 支払手形及び買掛金	183,029	183,029	—
(2) 短期借入金	80,928	80,928	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,689,360	4,689,360	—
(4) 未払金	3,550,181	3,550,181	—
(5) 前受金	1,233,225	1,233,225	—
(6) 金利スワップ負債	1,477	1,477	—
負債計	97,282,202	97,282,202	—

(*1)受取手形及び売掛金、未収入金、前渡金、長期未収入金、長期貸付金から一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	13,488	13,488	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	104,490 △12,695		
	91,794	91,794	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(*1)	132,863 △123,846		
	9,017	9,017	—
(4) 前渡金 貸倒引当金(*1)	41,987 △537		
	41,450	41,450	—
(5) 短期貸付金	24,899	24,899	—
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(*1)	23,245 △23,245		
	—	—	—
(7) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	24,000 △24,000		
	—	—	—
(8) 保証金	51	51	—
(9) 敷金	14,667	14,667	—
資産計	195,370	195,370	—
(1) 支払手形及び買掛金	318,123	318,123	—
(2) 短期借入金	80,928	80,928	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,689,352	4,689,352	—
(4) 未払金	4,458,603	4,458,603	—
(5) 前受金	966,431	966,431	—
(6) 金利スワップ負債	421	421	—
負債計	10,513,860	10,513,860	—

(*1)受取手形及び売掛金、未収入金、前渡金、長期未収入金、長期貸付金から一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)前渡金、(5)短期貸付金、(6)長期未収入金、(7)長期貸付金、(8)保証金、(9)敷金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、原則として当該帳簿価額によっております。なお、貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しております。また、敷金及び保証金の連結貸借対照表計上額については返還予定時期等を見積もることが困難と認められることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)金利スワップ負債

市場価格又は将来キャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した公正価値に基づいて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	49,131	—	—	—
受取手形及び売掛金	87,651	—	—	—
未収入金	108,963	—	—	—
短期貸付金	4,471	—	—	—
長期未収入金	23,245	—	—	—
長期貸付金	13,945	10,054	—	—
合計	287,406	10,054	—	—

当連結会計年度（平成27年 5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,488	—	—	—
受取手形及び売掛金	104,490	—	—	—
未収入金	132,863	—	—	—
短期貸付金	24,899	—	—	—
長期未収入金	23,245	—	—	—
長期貸付金	16,681	7,318	—	—
合計	315,666	7,318	—	—

4. 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年 5月31日）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	80,928	—	—	—
1年以内返済予定 長期借入金	4,689,360	—	—	—

当連結会計年度（平成27年 5月31日）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	80,928	—	—	—
1年以内返済予定 長期借入金	4,689,352	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		0	0	—

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		0	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成25年5月31日 至 平成26年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	65,000	65,000	△1,477	△1,477
合計		65,000	65,000	△1,477	△1,477

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月31日 至 平成27年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	35,000	35,000	△421	△421
合計		35,000	35,000	△421	△421

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認	2,382千円	—千円
製品保証引当金否認	153	100
貸倒引当金繰入超過額	40,429	44,331
たな卸資産評価損	693,252	701,058
貸倒損失	16,368	—
事務所閉鎖引当金否認	—	634
その他	2,282	2,324
評価性引当額	△754,868	△748,448
計	—	—
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	15,639	7,237
投資有価証券評価損	17,238	15,642
貸倒引当金繰入超過額	16,838	15,279
その他	314	285
税務上の繰越欠損金	3,693,184	3,020,592
評価性引当額	△3,743,214	△3,059,037
計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物・土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
期首残高	42,868千円	—千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	342	—
資産除去債務の履行による減少額	△43,211	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「半導体事業」、「太陽電池事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体事業」は、主にシリコンウェーハの端面、裏面のキズやパーティクル（小さなゴミ）等の欠陥の有無を、独自のレーザースキャン方式を用いて検査する装置の開発及び販売を行っております。

「太陽電池事業」は、主にレーザースクライバー（溝加工装置）の開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

太陽電池事業売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

太陽電池事業売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への連結売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
616,653	125,698	28,426	17,518	788,297

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
ケメット・ジャパン(株)	553,006	半導体事業

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への連結売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
1,308,825	83,217	72,753	4,763	1,469,560

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
(株)ナノシステムソリューションズ	653,613	半導体事業
ケメット・ジャパン(株)	579,637	半導体事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)ピーエムティー	福岡県糟屋郡	50,000	製造業	(被所有) 直接 38.8	当社製品の販売	製品の販売	6,789	前受金	333,159
							売掛金		15,050	
						同社製品の仕入	製品の仕入	702	－	－

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)ピーエムティー	福岡県糟屋郡	50,000	製造業	(被所有) 直接 38.8	当社製品の販売	製品の販売	－	前受金	203,825
							売掛金		15,050	

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高村 淳	－	－	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.9	資金の仮払	資金の仮払	28,094	その他流動資産	8,199

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高村 淳	－	－	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.9	資金の仮払	資金の仮払	7,560	その他流動資産	11,630

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・一般的取引条件等を勘案しつつ決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ナノシステムソリューションズ	東京都渋谷区	393,850	半導体製造装置・検査装置、光学関連機器の開発、製造及び販売	所有なし	当社製品の販売	製品の売上	20,070	前受金	300,470
						同社製品の開発及び同社製品の購入	部品及び製品の仕入	176,640	買掛金	70,533
						資金の援助	資金の借入	-	短期借入金	80,928

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・ 一般的取引条件等を勘案しつつ決定しております。
 - ・ 上記相手先からの資金の借入については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ナノシステムソリューションズ	東京都渋谷区	393,850	半導体製造装置・検査装置、光学関連機器の開発、製造及び販売	所有なし	当社製品の販売	製品の売上	653,613	前受金	297,588
							製品の販売手数料	62,188	未払金	62,188
						同社製品の開発及び同社製品の購入	部品及び製品の仕入及び研究開発の委託	519,920	買掛金	192,550
						資金の援助	資金の借入	—	短期借入金	80,928

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・ 一般的取引条件等を勘案しつつ決定しております。
 - ・ 上記相手先からの資金の借入については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	△959.93円	△1,114.84円
1株当たり当期純損失金額	175.06円	157.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	期中には、潜在株式は存在したものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△9,522,019	△11,058,651
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△9,522,019	△11,058,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,919,527	9,919,527

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期損失益金額		
当期純損失金額(千円)	1,736,476	1,562,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	1,736,476	1,562,378
期中平均株式数(株)	9,919,527	9,919,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,928	80,928	2.000	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,689,360	4,689,352	2.468	— ※
計	4,770,288	4,770,280	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

※ 平成21年8月21日付で締結いたしました実行可能期間付タームローン契約の変更契約について、平成21年12月31日より履行を遅延しているため、全額を1年以内に返済予定の長期借入金として扱っております。

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2)【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

東京証券取引所より平成23年3月1日に上場廃止となったため、四半期報告書を提出しておりません。

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,704	12,717
売掛金	83,413	73,275
関係会社売掛金	8,369	31,174
商品	295	287
仕掛品	478,618	29,300
原材料及び貯蔵品	151,219	234
前渡金	62,648	41,987
前払費用	1,817	818
未収入金	108,963	132,863
短期貸付金	4,471	24,899
その他	15,904	15,786
貸倒引当金	△113,437	△137,079
流動資産合計	817,988	226,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,150	—
減価償却累計額	△781	—
建物（純額）	368	—
機械及び装置	81,951	44,398
減価償却累計額	△81,119	△44,398
機械及び装置（純額）	832	0
車両運搬具	2,955	2,955
減価償却累計額	△2,489	△2,885
車両運搬具（純額）	466	69
工具、器具及び備品	193,241	185,525
減価償却累計額	△184,485	△179,576
工具、器具及び備品（純額）	8,756	5,949
建設仮勘定	51,040	6,067
有形固定資産合計	61,463	12,086
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	159,563	159,563
出資金	100	100
敷金	16,105	8,481
長期貸付金	24,000	24,000
長期未収入金	23,245	23,245
その他	2,239	51
貸倒引当金	△47,245	△47,245
投資その他の資産合計	178,007	168,196
固定資産合計	239,470	180,282
資産合計	1,057,459	406,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,321	319,748
短期借入金	80,928	80,928
1年内返済予定の長期借入金	4,689,360	4,689,352
未払金	3,512,031	4,442,495
関係会社未払金	74,956	83,628
未払費用	621,641	748,517
未払法人税等	6,437	9,780
未払消費税等	1,977	25,288
預り金	8,272	27,745
製品保証引当金	431	282
事業所閉鎖損失引当金	—	1,780
前受金	888,114	748,059
関係会社前受金	333,159	203,825
仮受金	105,617	19,056
流動負債合計	10,506,249	11,400,488
固定負債		
金利スワップ負債	1,477	421
固定負債合計	1,477	421
負債合計	10,507,726	11,400,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,975	1,077,975
資本剰余金		
資本準備金	2,105,996	2,105,996
資本剰余金合計	2,105,996	2,105,996
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△12,633,927	△14,178,021
利益剰余金合計	△12,633,927	△14,178,021
自己株式	△311	△311
株主資本合計	△9,450,266	△10,994,360
純資産合計	△9,450,266	△10,994,360
負債純資産合計	1,057,459	406,548

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高		
商品売上高	4,955	59,858
製品売上高	678,780	1,342,815
売上高合計	683,736	1,402,673
売上原価		
商品期首たな卸高	—	295
当期商品仕入高	1,345	8,332
当期製品製造原価	659,734	1,306,589
合計	661,080	1,315,216
商品期末たな卸高	295	287
売上原価合計	660,785	1,314,929
売上総利益	22,951	87,744
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,560	61,360
給料	118,701	116,704
販売手数料	116,439	203,563
広告宣伝費	300	30
荷造及び発送費	20,314	13,291
減価償却費	29,766	1,830
交際費	37,620	38,900
旅費及び交通費	47,469	44,572
地代家賃	12,609	12,861
業務委託費	23,364	14,205
支払手数料	65,834	54,250
研究開発費	2,852	120,368
賃借料	1,073	607
貸倒引当金繰入額	-	1,572
製品保証引当金繰入額	-	185
その他	73,386	69,226
販売費及び一般管理費合計	611,292	753,530
営業損失(△)	△588,341	△665,786
営業外収益		
受取利息	112	258
損害賠償金調整額	61,481	—
受取保険金	9,487	—
為替差益	-	7,997
金利スワップ評価益	1,589	1,056
受取家賃	5,156	—
製品保証引当金戻入額	405	—
貸倒引当金戻入額	203	—
雑収入	1,048	772
営業外収益合計	79,483	10,085

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業外費用		
支払利息	123,158	120,310
社債利息	827	—
支払手数料	10,000	—
貸倒引当金繰入額	-	22,070
為替差損	408	—
雑支出	978	413
営業外費用合計	135,373	142,793
経常損失(△)	△644,230	△798,494
特別利益		
資産除去債務履行差額	43,211	—
固定資産売却益	851	—
特別利益合計	44,062	—
特別損失		
固定資産売却損	295,871	—
固定資産除却損	41,189	45,322
関係会社株式売却損	103,559	—
遅延損害金	736,757	697,410
事業所閉鎖損失引当金繰入額	—	1,780
特別損失合計	1,177,378	744,512
税引前当期純損失(△)	△1,777,546	△1,543,007
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,086
法人税等調整額	△8,915	—
法人税等合計	△7,831	1,086
当期純損失(△)	△1,769,715	△1,544,093

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料たな卸高		153,144		150,934	
当期材料仕入高		29,591		33,108	
合計		182,736		184,043	
期末材料たな卸高		150,934		—	
材料評価損		—		25,945	
他勘定振替高	※1	—		25,875	
当期材料費		31,801	5.62	184,113	21.47
II 労務費	※2	129,607	22.90	132,166	15.41
III 製造経費	※3	404,501	71.48	540,991	63.10
当期総製造費用		565,911	100.00	857,270	100.00
期首仕掛品たな卸高		572,442		478,618	
合計		1,138,353		1,335,889	
期末仕掛品たな卸高		478,618		29,300	
仕掛品評価損		37,438		196,676	
他勘定振替高	※4	37,438		196,676	
当期製品製造原価		659,734		1,306,589	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別の個別原価計算によっております。

※ 1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価損 (千円)	37,438	25,875

※ 2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給与手当 (千円)	113,335	114,839
法定福利費 (千円)	16,272	17,326

※ 3. 製造経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	310,029	471,386

※ 4. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価損 (千円)	37,438	196,676

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年6月1日至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	1,077,975	2,105,996	2,105,996	△10,864,211	△10,864,211
当期変動額					
当期純損失（△）				△1,769,715	△1,769,715
当期変動額合計	-	-	-	△1,769,715	△1,769,715
当期末残高	1,077,975	2,105,996	2,105,996	△12,633,927	△12,633,927

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△311	△7,680,550	△7,680,550
当期変動額			
当期純損失（△）		△1,769,715	△1,769,715
当期変動額合計	-	△1,769,715	△1,769,715
当期末残高	△311	△9,450,266	△9,450,266

当事業年度（自 平成26年6月1日至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	1,077,975	2,105,996	2,105,996	△12,633,927	△12,633,927
当期変動額					
当期純損失（△）				△1,544,093	△1,544,093
当期変動額合計	－	－	－	△1,544,093	△1,544,093
当期末残高	1,077,975	2,105,996	2,105,996	△14,178,021	△14,178,021

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△311	△9,450,266	△9,450,266
当期変動額			
当期純損失（△）		△1,544,093	△1,544,093
当期変動額合計	－	△1,544,093	△1,544,093
当期末残高	△311	△10,994,360	△10,994,360

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期事業年度末において債務超過となり、さらに当事業年度においても1,544,093千円の当期純損失を計上した結果、当事業年度末で10,994,360千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,202,757千円の借入金を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

① 営業施策

当社は、これまでウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創り、シリコンウェーハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいりましたが、苛酷な経営環境の中で引き続きステークホルダーの皆様の期待に応え営業を続けていくために、人員の大幅削減を実施するとともに、これまでの製造に加え、営業活動につきましても外部に委託することになりました。今後はこれらの提携先が販売した際に支払われるライセンス料が弊社の収益の柱となりますので、提携先との関係をより一層強化してまいります。

② 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引き続き支援を要請しております。また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

しかしながら、借入金の返済条件等の変更については財務諸表作成日現在契約に至っておらず、また、業績の改善を実行するうえで重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しているため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～20年

機械装置及び運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

該当事項はありません。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。

(3) 事業所閉鎖損失引当金

海外事業所の閉鎖に伴う損失に備えるため、当事業年度末までに閉鎖を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた20,376千円は、「短期貸付金」4,471千円、「その他」15,904千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社との取引に係るもの
該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るもの。
該当事項はありません。

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
2,852千円	120,368千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	
車両運搬具	851千円		－千円
計	851		－千円

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
建物及び構築物	295,851千円	— 千円
車両	20	—
計	295,871	—

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
機械及び装置	41,116千円	0千円
工具、器具及び備品	44	42
車両運搬具	28	—
建物	—	306
建設仮勘定	—	44,972
計	41,189	45,322

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日至 平成26年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式	323株	－株	－株	323株
合計	323株	－株	－株	323株

当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日至 平成27年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式	323株	－株	－株	323株
合計	323株	－株	－株	323株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(159,563千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,382千円	一千円
製品保証引当金否認	153	100
貸倒引当金繰入超過額	57,267	59,610
たな卸資産評価損	693,252	701,058
貸倒損失	16,368	—
減価償却超過額	15,639	7,237
関係会社株式評価損	83,480	75,750
投資有価証券評価損	17,238	15,642
事務所閉鎖引当金否認	—	634
税務上の繰越欠損金	3,693,184	3,020,592
その他	2,596	2,609
繰延税金資産小計	4,581,563	3,883,236
評価性引当額	△4,581,563	△3,883,236
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物・土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
期首残高	42,868千円	—千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	342	—
資産除去債務の履行による減少額	△43,211	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	—	—

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	△952.69円	△1,108.36円
1株当たり当期純損失金額	178.41円	155.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	期中には、潜在株式は存在したものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△9,450,266	△10,994,360
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△9,450,266	△10,994,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,919,527	9,919,527

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	△1,769,715	△1,544,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△1,769,715	△1,544,093
期中平均株式数(株)	9,919,527	9,919,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Deep PhotonicsCorporation	45,004	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,150	—	1,150	—	—	61	—
機械及び装置	81,951	—	37,552	44,398	44,398	832	0
車両運搬具	2,955	—	—	2,955	2,885	396	69
工具、器具及び備品	193,241	—	7,716	185,525	179,576	2,694	5,949
建設仮勘定	51,040	—	44,972	6,067	—	—	6,067
有形固定資産計	330,338	—	91,391	238,946	226,860	3,984	12,086
無形固定資産							
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	0	—	—	0	—	—	0

(注) 当期減少額には、除却に伴う減少額が次のとおり含まれております。

建設仮勘定 44,972千円
機械及び装置 37,552

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,682	184,324	—	160,682	184,324
製品保証引当金	431	282	334	97	282
事業所閉鎖損失引当金	—	1,780	—	—	1,780

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	324
預金	
当座預金	647
別段預金	—
普通預金	6,936
郵便振替口座	28
外貨預金	4,780
小計	12,393
合計	12,717

② 売掛金（関係会社売掛金を含む）

(イ) 相手先別内訳

期日別	金額（千円）
ケメット・ジャパン(株)	44,451
(株)ピーエムティー	15,050
その他	44,948
合計	104,449

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
91,782	1,532,553	1,519,885	104,449	93.6	23.4

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品目	金額（千円）
ウェーハ検査装置	28,493
ウェーハ測定装置	806
合計	29,300

④ 未収入金

品目	金額（千円）
UNIC Technologies, Inc.	123,730
その他	9,133
合計	132,863

⑤ 前渡金

品目	金額（千円）
(株)真空精工	28,230
その他	13,757
合計	41,987

⑥ 関係会社株式

品目	金額（千円）
RAYTEX USA CORPORATION	159,563
合計	159,563

⑦ 長期未収入金

品目	金額（千円）
UNIC Technologies, Inc.	14,267
その他	8,977
合計	23,245

⑧ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ナノシステムソリューションズ	192,550
(株)トリコ	44,324
ケメット・ジャパン(株)	32,905
その他	49,967
合計	319,748

⑨ １年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,100,296
アイ・アール債権回収(株)	1,313,555
(株)横浜銀行	953,857
多摩信用金庫	148,602
(有)ブルーデージー	64,975
エー・シー・エス債権管理回収(株)	57,023
東銀リース(株)	48,107
日本生命保険相互会社	2,941
合計	4,689,352

⑩ 短期借入金（関係会社短期借入金を含む）

相手先	金額（千円）
(株)ナノシステムソリューションズ	80,928
合計	80,928

⑪ 未払金

相手先	金額（千円）
遅延損害金	3,792,374
東京信用保証協会	196,744
UNIC Technologies, Inc.	104,774
その他	348,603
合計	4,442,495

⑫ 関係会社未払金

相手先	金額（千円）
RAYTEX USA CORPORATION	83,628
合計	83,628

⑬ 未払費用

相手先	金額（千円）
未払利息	665,537
未払法定福利費	70,146
その他	12,833
合計	748,517

⑭ 前受金（関係会社前受金を含む）

相手先	金額（千円）
(株)ナノシステムソリューションズ	297,588
ケメット・ジャパン(株)	263,996
(株)ピーエムティー	203,825
その他	186,474
合計	951,884

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都渋谷区神宮前三丁目2番17号 株式会社レイテックス 管理本部 東京都渋谷区神宮前三丁目2番17号 株式会社レイテックス 管理本部 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告よることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.raytex.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）平成26年8月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第27期中間期（自 平成26年6月1日 至平成26年11月30日）平成27年2月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月31日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

公認会計士 今若利男事務所

公認会計士 今若 利男 印

公認会計士 富樫憲史事務所

公認会計士 富樫 憲史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイテックス及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社グループは7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当連結会計年度においても1,562,378千円の純損失を計上した結果、当連結会計年度末において11,058,651千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,202,757千円の借入金及を有している。このような状況に伴い、借入金の返済については、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結したが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結している。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8 月31日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

公認会計士 今若利男事務所

公認会計士 今若 利男 印

公認会計士 富樫憲史事務所

公認会計士 富樫 憲史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイテックスの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期事業年度末において債務超過となり、さらに当事業年度においても1,544,093千円の当期純損失を計上した結果、当事業年度末で10,994,360千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,202,757千円の借入金を有している。このような状況に伴い、借入金の返済については、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結している。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。